

# 四経連 第 60 回景気動向調査

- 調 査 結 果 -

平成 21 年 3 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(21年3月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 金融危機が四国の企業に及ぼす影響 (トピックス調査：20年12月からの継続調査) .....	12

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用  
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に446社

回 答：275社(61.7%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など34社

#### 調査期間

平成21年2月23日(月) ~ 3月9日(月)

## 1. 調査結果の概要

四国経済は、企業業績の悪化が続いていることに加え、生産活動の落ち込みがさらに拡大しており、設備投資も一段と慎重になっている。また、個人消費も、消費者の生活防衛意識が強まっていることなどから、低調な動きとなっている。

こうした状況を反映して、企業経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」との見方が99%を占め、特に「下降」との見方が調査開始(6年6月)以来、最も高い水準となった前回調査(65%)を上回り66%となった。

このように、四国の景気は後退を続けており、厳しい状況にある。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、前々回(9月)、前回調査(12月)に引き続き99%を占めた。特に、「下降」とみる企業の割合が、調査開始(6年6月)以来、最も高い水準となった前回調査(65%)を更に上回る66%となった。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産(21年1～3月期)は、前年より「減少する企業」が、前回調査に比べ13%増の65%となるなど、生産活動の落ち込みがさらに拡大している。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が51%と、前回調査に比べ1%増加し、過剰感の高まりが続いている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査に比べ8%増の71%となり、調査開始(6年6月)以来、最も高い水準となるなど、業績の悪化が続いている。

設備投資は、20年度の投資額(実績見込み)について、前年より「増加する企業」(27%)が「減少する企業」(26%)をわずかに上回っているが、当初計画(20年3月調査)に比べると、「減少する企業」の割合が18%から26%に増加しており、投資姿勢が慎重になったことが窺える。また、21年度(計画)についても、前年より「減少する企業」(46%)が「増加する企業」(16%)を大きく上回っており、設備投資に対する企業の姿勢は一段と慎重になっている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査に比べ6%増の32%となった。また、雇用調整の水準についても、前期(20年10～12月期)と比べ「強化している企業」(45%)が12%増となるなど、厳しさを増している。また、新卒採用計画については、21年度(21年春)に引き続き、22年度(22年春)も前年より「減少する企業」(24%)が「増加する企業」(7%)を上回っている。

個人消費は、消費者の生活防衛意識が強まっていることなどから、低調な動きとなっている。

マネーフロー(銀行貸出)は、引き続き住宅ローンや企業の設備資金需要が弱まっていることなどから、低調に推移している。

物流(貨物輸送量)は、生産活動の落ち込みが拡大するなど、経済活動全般が低迷していることなどから、減少傾向にある。

### 金融危機が四国の企業に及ぼす影響(トピックス調査)

金融危機が経営に与える影響については、「影響が大いにある」(55%)または「影響が多少ある」(25%)と回答した企業の割合が、前回調査に比べ15%増の80%となり、影響の拡大が窺える。具体的な影響については、「国内経済の減速傾向が強まり、国内販売が減少」(83%)、「株価下落により、保有資産額が減少」(34%)などが多い。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、前々回（9月）、前回（12月）に引き続き99%を占めた。特に、「下降」とみる企業の割合が調査開始（6年6月）以来、最も高い水準となった前回調査（65%）を1%上回り、66%となった。

企業規模別には、「下降」とみる企業の割合が、中堅企業で10%減少したものの、大企業、中小企業で増加した。

#### 現在の景気の局面

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	0	0	32	68
	非製造業	0	1	34	65
	計	0	1	33	66
		1		99	
前回 (12月)	製造業	0	0	30	70
	非製造業	0	1	37	62
	計	0	1	34	65
		1		99	

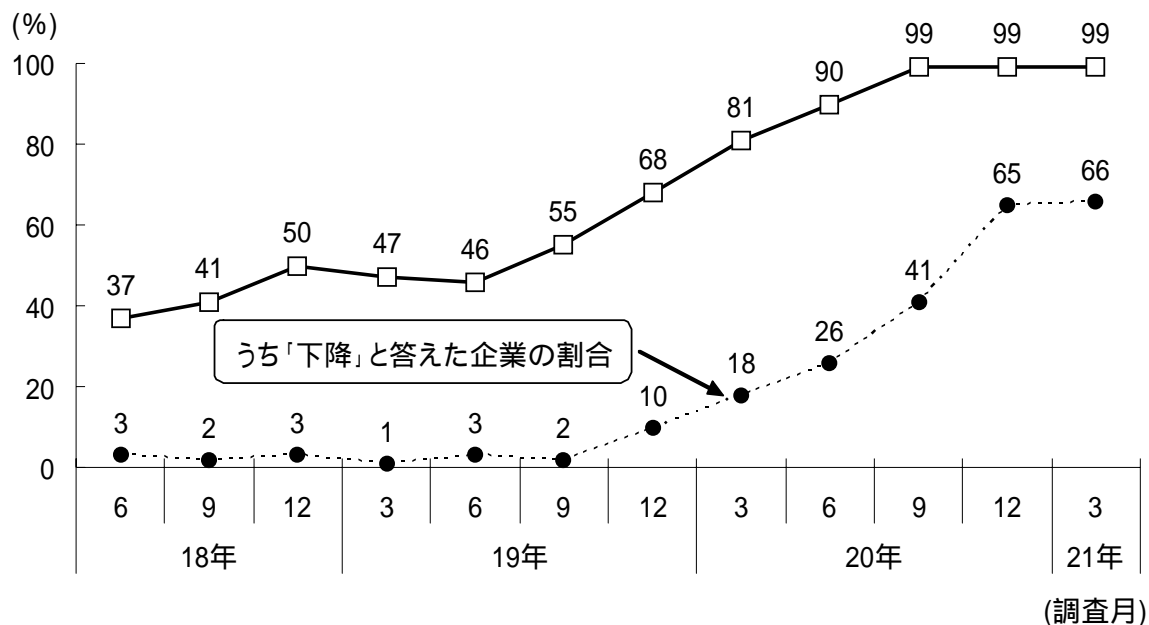
「既に回復」…回復し、拡大しつつある 「回復傾向」…回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」…低迷しており、底ばい状態にある 「下降」…下降局面にある

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(3月)	98	27	71	100	40	60	100	35	65
前回(12月)	99	32	67	100	30	70	99	39	60

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

#### (参考) 景気が「低迷・底ばい」または「下降」と答えた企業の割合の推移



現在の景気を、前期(20年10～12月期)と比べると、「悪くなった」とみる企業が87%となり、「変わらないとみる企業」(13%)を大きく上回った。

一方、来期(21年4～6月期)についても、現在と比べて「悪くなる」とみる企業(68%)が「変わらない」とみる企業(31%)または「良くなる」とみる企業(1%)を大きく上回っている。

### 現在および来期の景気(前期との比較)

(%)

	現在の景気 [前期(20年10～12月期)との比較]			来期(21年4～6月期)の景気 [現在との比較]		
	良くなった	変わらない	悪くなった	良くなる	変わらない	悪くなる
製造業	0	12	88	1	31	68
非製造業	0	13	87	1	31	68
計	0	13	87	1	31	68

景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復に転じる時期の見通しについては、「1年より先」が86%と大半を占め、回復にはもう少し時間がかかるとの見方が多い。

### 景気が回復に転じると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	1	17	82
非製造業	0	1	11	88
計	0	1	13	86

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の99%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### 生産（四国内の工場の生産動向）

生産の現状(21年1～3月期)は、前年より「減少する企業」が、前回調査に比べ13%増の65%となった。また、前期との比較でも、「減少する企業」(61%)が、前回調査に比べ10%増加するなど、生産活動の落ち込みがさらに拡大している。

なお、先行き(21年4～6月期)については、前年より「減少する企業」(55%)が「増加する企業」(6%)を依然大幅に上回るものの、現状(21年1～3月期)に比べ、やや改善する。

### 生産の現状

今回3月調査 (21年1～3月期)	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
	7	28	65	4	35	61

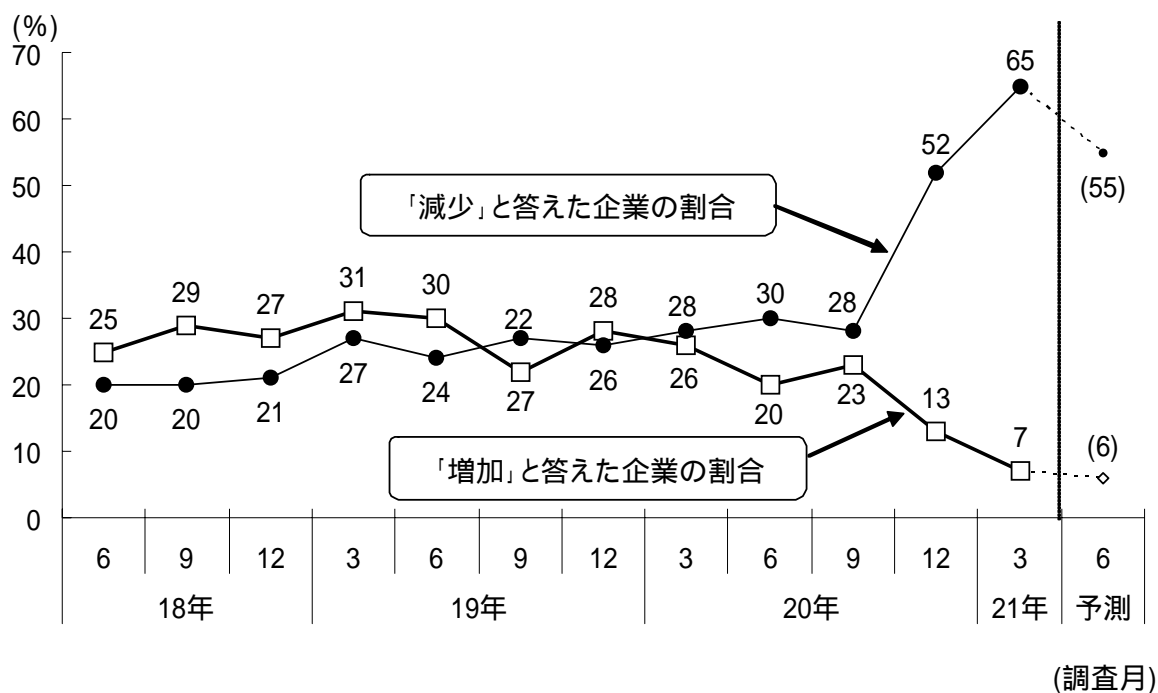
前回12月調査 (20年10～12月期)	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
13	35	52	14	35	51	

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：94社）

### 生産の先行き（21年4～6月期の予想）

今回3月調査	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
	6	39	55

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



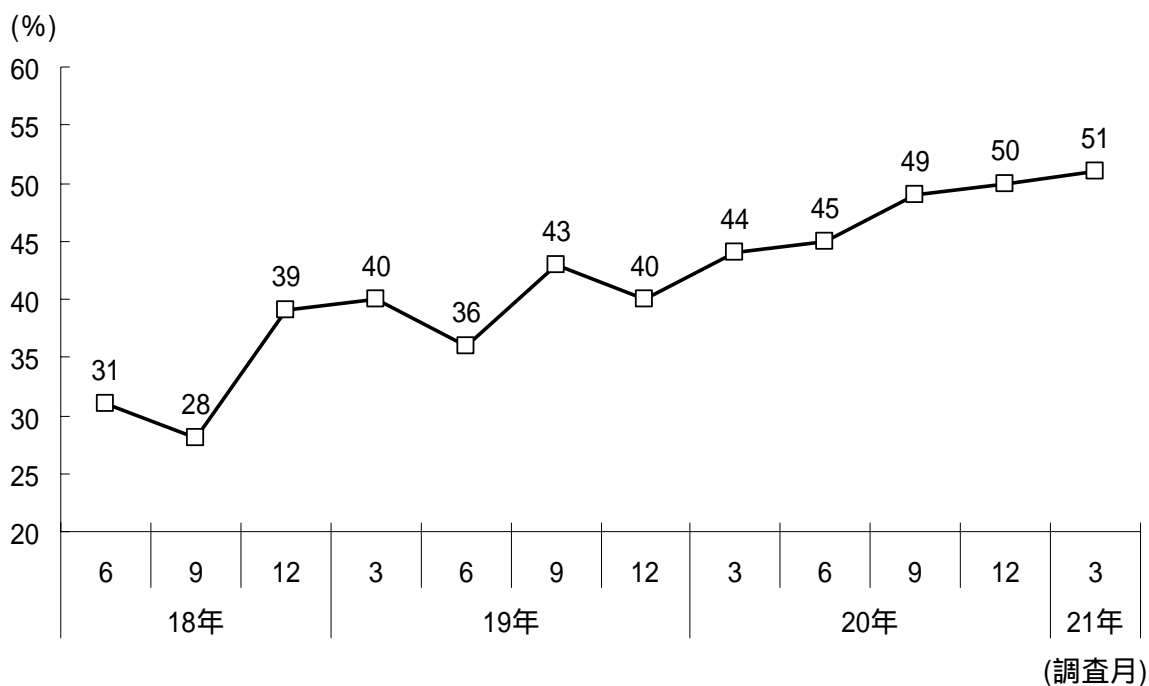
## 在庫

現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は51%と、前回調査に比べ1%増加し、在庫の過剰感の高まりが続いている。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	14	40	44	2
	非製造業	4	41	55	0
	計	11	40	47	2
		51		49	
前回 (12月)	製造業	13	36	47	4
	非製造業	10	43	47	0
	計	12	38	47	3
		50		50	

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		16	21	37	26
非製造業		33	17	8	42
計		20	20	31	29

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

## 企業業績

現在の業績水準が「大変良い」または「良い」とする企業の割合が、前回調査に比べ2%減の6%に低下する一方で、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が8%増の71%となり、調査開始(6年6月)以来、最も高い水準となるなど、企業業績の悪化が続いている。

企業規模別には、前回調査に比べ大企業、中小企業で悪化幅が大きく、特に大企業の「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が77%と最も高い。

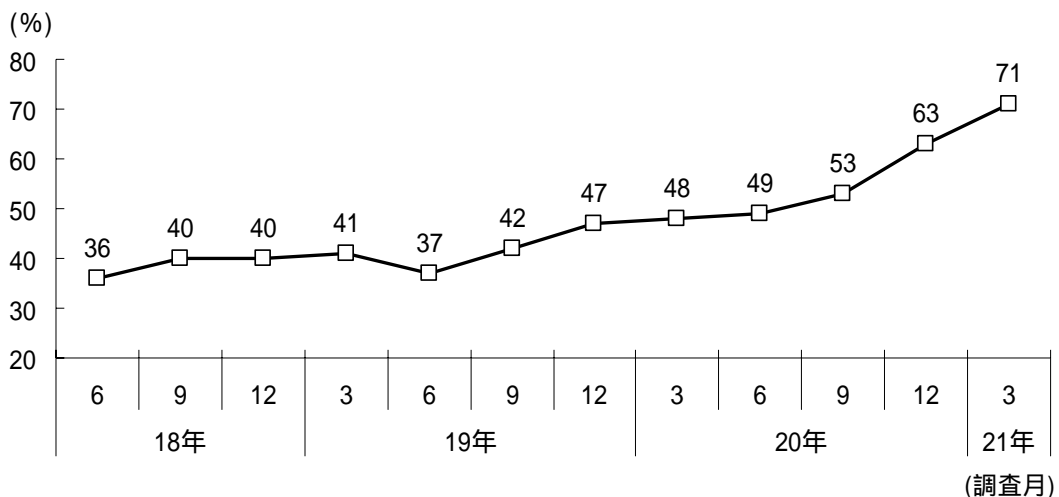
## 現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	0	6	24	45	25
	非製造業	0	5	23	52	20
	計	0	6	23	49	22
		6		23	71	
前回 (12月)	製造業	1	11	24	47	17
	非製造業	0	5	32	48	15
	計	1	7	29	48	15
		8		29	63	

## (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	4	19	77	3	28	69	8	24	68
前回(12月)	5	29	66	5	27	68	11	31	58

## (参考) 業績が「悪い」または「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



## 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	6	26	67
非製造業	1	0	13	86
計	1	2	18	79

(注)調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

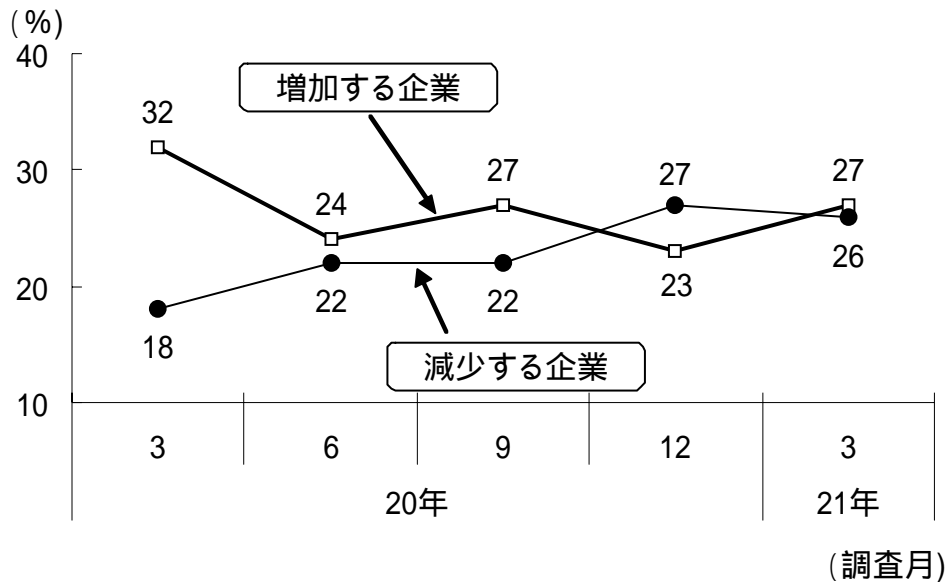
設備投資（四国内の投資）

20年度(実績見込み)は、投資額が前年より「増加する企業」の割合(27%)が「減少する企業」の割合(26%)をわずかに上回っているが、当初計画(20年3月調査)に比べると「減少する企業」の割合が18%から26%に増加しており、投資姿勢が慎重になったことが窺える。

20年度設備投資状況（19年度の投資額との比較）

		増加				横ばい	減少			
		計	30%以上	10%～29%	1%～9%		計	1%～9%	10%～29%	30%以上
今回 (3月)	製造業	31	14	9	8	42	27	5	7	15
	非製造業	24	10	7	7	49	27	9	10	8
	計	27	12	8	7	47	26	7	9	10
前回 (12月)	製造業	24	16	5	3	44	32	8	10	14
	非製造業	22	12	6	4	54	24	8	7	9
	計	23	13	6	4	50	27	8	8	11
(9月)	製造業	28	18	4	6	48	24	4	7	13
	非製造業	26	12	8	6	53	21	7	6	8
	計	27	14	7	6	51	22	6	6	10
(6月)	製造業	28	14	7	7	50	22	5	5	12
	非製造業	23	9	6	8	56	21	6	4	11
	計	24	11	6	7	54	22	6	5	11
(3月)	製造業	36	14	7	15	47	17	2	9	6
	非製造業	29	12	8	9	51	20	6	7	7
	計	32	13	8	11	50	18	4	8	6

（参考）20年度設備投資が前年より「増加」または「減少」と答えた企業の割合の推移



また、21年度(計画)については、前年より「減少する企業」(46%)が「増加する企業」(16%)を大きく上回っており、設備投資に対する企業の姿勢は一段と慎重になっている。

### 21年度設備投資状況(20年度の投資額との比較)

(%)

		増加				横ばい	減少			
		計	30%以上	10%~29%	1%~9%		計	1%~9%	10%~29%	30%以上
今回 (3月)	製造業	18	5	7	6	26	56	11	20	25
	非製造業	16	4	6	6	45	39	12	10	17
	計	16	4	6	6	38	46	12	14	20

### 目的別の設備投資状況(20年度の投資額との比較)

(%)

	20年度			21年度		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合理化・省力化投資	15	71	14	13	61	26
維持・更新投資	20	64	16	12	60	28
能力増強投資	17	59	24	9	56	35
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	11	72	17	5	64	31
研究開発投資	8	75	17	5	67	28

## 雇 用

### (雇用調整の実施状況)

四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合については、前回調査に比べ6%増の32%となった。特に、「臨時・パート等の削減」、「作業時間・日数短縮」などが増えている。

また、雇用調整の水準についても、前期(20年10~12月期)と比べ「強化している企業」(45%)が12%増となるなど、雇用は厳しさを増している。

### 現在の雇用調整の実施状況

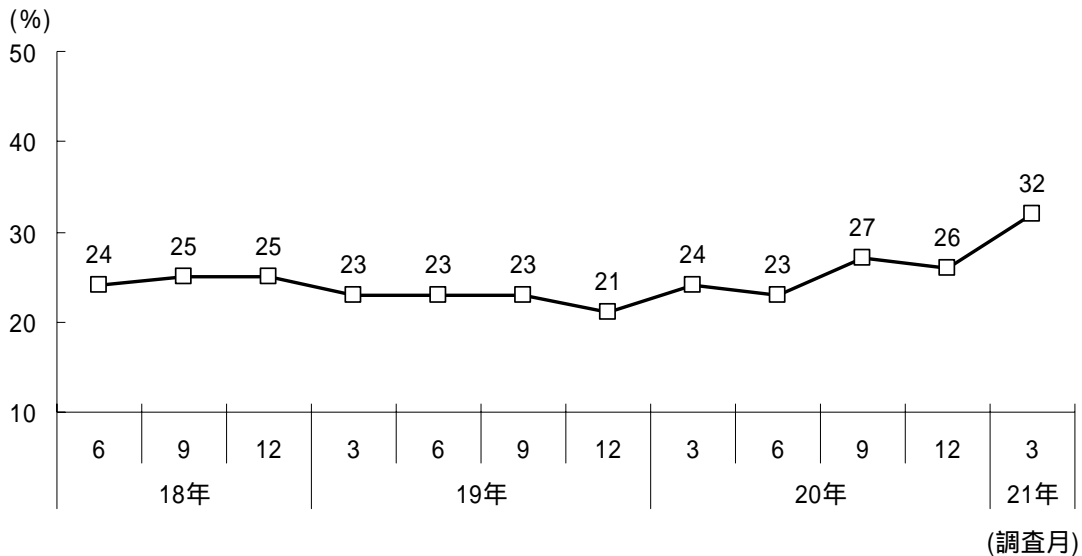
(複数回答, %)

		実施している企業	実 施 内 容									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	作業時間・日数短縮	退職者の募集・解雇	一時帰休	非正社員への切替
今回 (3月)	製造業	34	14	16	18	16	9	10	9	5	6	5
	非製造業	31	19	13	10	12	9	7	2	4	1	2
	計	32	17	14	13	13	9	8	5	4	3	3
前回 (12月)	製造業	23	14	17	10	10	4	4	0	3	1	1
	非製造業	28	18	10	11	6	5	6	1	2	0	2
	計	26	17	12	10	7	5	5	0	2	0	2

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数204社）

実施内容の比率は、製造業が77社、非製造業が127社、計204社に占める割合

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

(%)

		強 化 し て い る		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (3月)	製造業	58	38	4
	非製造業	36	56	8
	計	45	49	6
前回 (12月)	製造業	38	56	6
	非製造業	31	63	6
	計	33	61	6

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業

(新卒者の採用：3月調査での定期調査項目)

四国に本社を置く企業の新卒採用をみると、21年度(21年春)は、採用数が前年より「減少する企業」(34%)が「増加する企業」(17%)を上回った。

22年度(22年春)計画についても、「未定とする企業」が33%あるものの、「減少する企業」(23%)が「増加する企業」(7%)を上回っている。

### 21年度の新卒採用予定(20年度の採用者数との比較)

(%)

	増加	横ばい	減少
製造業	11	51	38
非製造業	20	48	32
計	17	49	34

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数190社)

### 22年度の新卒採用予定(21年度の採用者数との比較)

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	7	37	24	32
非製造業	7	37	23	33
計	7	37	23	33

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数194社)

### (参考)新卒採用実績(前年度採用者数との比較)の推移

(%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
増加	29	30	29	20	17
横ばい	52	51	51	54	49
減少	19	19	20	26	34

## 個人消費

個人消費は、消費者の生活防衛意識が強まっていることなどから、低調な動きとなっている。

具体的には、

- ・ 百貨店は、消費者の買い控え傾向が強まっていることなどから、主力の衣料品や、バッグなど身の回り品を中心に販売が振るわず、低迷している。
- ・ スーパーは、必要最低限のものしか買わない傾向が続いていること、いわゆる生活防衛意識が働いており、衣料品や生活用品の売れ行きが落ち込んでいる。一方、主力の食料品が単価の高い国産品へのシフトもあって底堅く推移している。
- ・ 商店街は、消費マインドの萎縮による買い控え傾向が強まるなか、ほぼ全ての業態で販売が落ち込んでおり、厳しい状況が続いている。
- ・ 乗用車販売は、軽自動車や低燃費車などの売れ行きは比較的底堅いものの、普通車や商用車などが落ち込んでいることなどから、全体としては低迷が続いている。
- ・ 家電販売は、薄型テレビ、パソコンについては低価格商品への需要シフトがみられるものの、冷蔵庫、洗濯機などが引き続き低調に推移している。
- ・ 衣料品専門店は、消費者の生活防衛意識が強まっていることなどから、来店客数、販売単価ともに低下するなど、落ち込みが続いている。
- ・ 家具販売は、消費者の購入態度が慎重になっていることや、住宅建設が依然低水準にあることなどから、不振が続いている。
- ・ 観光関連は、景気悪化などを背景に旅行に対する支出を抑制する傾向が強まっていることに加え、四国内での観光客を呼び込む目新しい話題に乏しいこともあり、低調に推移している。

## マネーフロー

銀行の貸出は、昨年10月に始まった「緊急保証制度」を活用した企業の運転資金需要の高まりは見られるものの、その他の資金需要については、引き続き住宅ローンや、企業の設備資金需要も弱まっていることから、低調に推移している。

## 物 流

物流は、企業の生産活動が急速に落ち込むなど、経済活動全般が低迷していることなどから、減少傾向にある。

(3) 金融危機が四国の企業に及ぼす影響（トピックス調査：20年12月からの継続調査）

（金融危機が経営に与える影響）

金融危機が経営に与える影響については、「影響が大いにある」(55%)または「影響が多少ある」(25%)と回答した企業の割合が、前回調査に比べ15%増の80%となり、影響の拡大が窺える。

なお、「影響がある」または「影響が多少ある」とする企業の割合は、業種別には非製造業が、企業規模別には大企業が大きい。

(%)

			影響が大いにある	影響が多少ある	今後、影響が出る	影響はない
			計	80		
今回 (3月)	業種別	製造業	58	17	21	4
		非製造業	53	30	14	3
	規模別	大企業	74	17	8	1
		中堅・中小企業	45	29	21	4
	計		41	24	27	8
前回 (12月)	業種別	製造業	53	17	25	5
		非製造業	34	28	28	10
	規模別	大企業	54	27	17	2
		中堅・中小企業	34	22	32	12
	計		41	24	27	8

（具体的な影響）

金融危機の「影響がある」または「今後、影響が出る」とする企業が回答した、具体的な影響については、「国内経済の減速傾向が強まり、国内販売が減少」(83%)、「株価下落により、保有資産額が減少」(34%)などが多い。次いで、「海外経済の減速傾向の強まりや円高により、輸出が減少」(25%)、「金融機関の融資態度が厳格化し、資金調達が困難化」(22%)の順になっている。

(複数回答、%)

	計	業種別		規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅 中小企業
国内経済の減速傾向が強まり、国内販売が減少	83	86	80	81	82
株価下落により、保有資産額が減少	34	32	36	52	27
海外経済の減速傾向の強まりや円高により、輸出が減少	25	42	15	40	22
金融機関の融資態度が厳格化し、資金調達が困難化	22	22	23	23	11
円高により、輸入仕入額が減少し、収支に好影響	7	14	3	14	0
その他	6	5	7	5	7

(注)調査対象：上記設問で「影響が大いにある」、「影響が多少ある」、「今後、影響が出る」と回答した企業、以下同じ。

(影響が継続すると予想する期間)

金融危機の「影響がある」または「今後、影響が出る」とする企業が回答した、影響が継続する期間の見通しについては、「分からない」とする企業が24%を占めるものの、「1年を超え2年以内」とみる企業が34%と最も多くなっている。

(%)

		6ヵ月以内	6ヶ月を超え 1年以内	1年を超え 2年以内	2年を超え 3年以内	3年より先	分からない
計		2	18	34	14	8	24
業 種 別	製 造 業	2	27	32	13	5	21
	非 製 造 業	1	13	36	14	10	26
規 模 別	大 企 業	1	15	37	16	4	27
	中堅・中小企業	2	17	44	11	7	19